

## 学位論文の要旨

論文題目 中華人民共和国による対外援助（1949－1971）：アフリカ諸国への援助を中心に

広島大学大学院総合科学研究科

総合科学専攻

学生番号 D193995

氏名 後田 美沙

指導教員 水羽 信男

### 論文の要旨

本論文は、1950年代から1970年初めまでを中心に、中国政府がアフリカ諸国に行った対外援助の歴史的背景および形成過程について考察したものである。2010年以降、国内総生産（GDP）において世界第2位の経済大国となった中国に対し、世界中からその経済的な動向や政治体制について関心が向けられている。中国の世界的影響力が増す中、中国による対外援助もまた同様に注目を浴びつつある。中国の対外援助は、1950年より同じ社会主義陣営の国や地域に対し開始し、すでに70年以上の歴史がある。当時の中国は、自国の国家建設のためソ連からの援助要請を行うと同時に、朝鮮戦争やインドシナ戦争を契機に北朝鮮やベトナムへの援助を開始したのである。

1960年より表面化した中ソ対立以降、ソ連は中国への援助を一方向的に打ち切り、以降1970年代末まで、中国は援助を受入れる立場を中断することとなった。一方、中国は援助国として、1955年のアジア・アフリカ会議や1964年の周恩来のアフリカ10か国歴訪などを契機として、独立間もないアフリカ諸国へと拡大させた。1960年から1971年にかけては、中国の総援助額における2分の1以上がアフリカへの配分となった。

現在、多くの研究者の関心は、「援助大国」として現在の視点に基づいた中国の対外援助が中心と言える。とりわけ、「一帯一路」構想や「南南協力」といった援助に関連した国際社会への影響力や、中国の債務の返済に行き詰まった被援助国が多数存在することに起因し、中国の対外援助の実施に関する分析が行われることが多い。

中国は、援助国の多くが参加しているDACにこれまで加盟しておらず、中国独自とも言える対外援助を70年以上にわたり継続してきた。その歴史的経緯を考えると、対外援助国としての初期の段階といえる1950年代から1970年代にかけての研究の蓄積が、現在においても少ないのも事実である。政治学的あるいは経済学的視点からは、当時の同時代的視点による中国の対外援助に関する解釈がなされているが、これまで蓄積されてきた検討も時代を経ることによって、歴史的視点に立つと新たな知見というものも生み出されるのではないだろうか。

その上で、本研究は中国の対外援助の創成期と言うべき1950年代から、国連における“中国”代表権を獲得することにより、世界の表舞台に立つ契機となった1971

年までの検討を行う。1960 年になると多くのアフリカ諸国が独立を果たす中、中国の対外援助の対象もアフリカの国々への比重が大きくなった。当時、中国と対立していた米ソによる対外援助のアフリカ地域への配分が少ない一方、中国は同地域への援助を拡大させていった。そうした背景を踏まえ、本論ではアジアを中心とした社会主義諸国からアフリカ地域へと援助を拡大していく過程を中心に考察を進める。

本稿では、上記述べた問題意識に基づき以下のような章立てに沿って検討を進める。

第 1 章では、中華人民共和国が成立間もなく勃発した朝鮮戦争における北朝鮮への対外援助、続くインドシナ戦争へのベトナムへの対外援助について論じる。さらに被援助国の要請に基づき、経済発展を目的として、同じ社会主義国であるモンゴルやアルバニアなどへの援助を拡大した。中国がアフリカ諸国へと対外援助を拡大する前段階を論じた本章を通し、対外援助を外交政策の一手段として用いるにいたった経緯が確認できる。

第 2 章では、中国がアフリカ諸国の中で最初に国交を樹立したエジプトを事例として挙げる。初めに、中国とエジプトが国交を結ぶ以前に関係があった中華民国との経緯を述べ、エジプトとの断絶にまでを論じる。次に、エジプトとの関係を築く際、中国がエジプトに対し優遇的な貿易協定を取り決めるなどの国交樹立に至るまでを論じる。

第 3 章においては、1963 年末から 1964 年始めの周恩来らのアフリカ歴訪について述べ、さらにその時、マリで発表された「対外経済技術援助八項原則」について論じる。この時期は、対外援助の提供国や援助額も急激に拡大した最初のピーク期であり、対外援助八項原則を提示することにより、アフリカ諸国に対し中国の国益を追求すると同時に対外援助を継続する姿勢を明らかにしたと言える。

最後の第 4 章では、アフリカ諸国による功績が大きいと一般的に論じられる国連における“中国”代表権問題を中心に、アフリカ諸国に対する中華人民共和国政府の対外援助と国連総会の表決の推移を検討する。さらに、国連における中国代表権をめぐる 1971 年の第 26 回国連総会の表決まで“中国”を代表していた中華民国政府によるアフリカ諸国への援助も確認した。

以上、各章における考察を踏まえ、1960 年代初期の段階には、中国の対外援助を重要な外交政策の一つとして位置づけ、アフリカ諸国への比重を高めていったことを確認した。1963 年 9 月に毛沢東が発表した二つの中間地帯論により、アフリカ重視の姿勢はさらに明確になったといえる。このことは、1963 年 12 月中旬より始まった周恩来のアフリカ歴訪において、訪問国マリで発表した対外援助八項原則やタンザニア・ザンビア間に戦後最大規模の鉄道建設支援へ着手するなど、対外援助を中心にアフリカ諸国との関係構築に務めたことから明らかである。

本論では、中国・台湾・日本・米国を中心に公表・公刊された資料を用い、1949 年

から 1971 年までのアフリカ諸国への援助を中心に中国の対外援助の実態について考察を行ったが、中国やアフリカ諸国の不十分さは課題である。こうした点は、今後収集可能な資料による照合や確認を進めることで、中国の対アフリカ援助の全体像がより一層明確になると考える。